

令和4年度

長生村一般会計
当初予算の概要

令和4年度一般会計予算規模は、総額64億7,500万円とする。

○歳入について

本村における歳入について、村税においては、新型コロナウイルス感染症による影響は不透明であるものの、政府等による事業者支援及び個人所得の下支えや中小事業者等が所有する償却資産等に係る固定資産税の軽減措置の廃止による増収を見込み、村民税全体では4,699万3千円、固定資産税では4,522万円の増収をそれぞれ見込む。また、軽自動車税は環境性能割の軽減措置の廃止や登録台数が堅調に伸びていることから192万3千円の増収を見込み、村税全体としては1億28万9千円の大幅な増収で計上した。

また、前述の固定資産税及び軽自動車税環境性能割等の軽減措置による減収額を補填する特例交付金が廃止されたことから、譲与税及び各種交付金については、全体で369万9千円の減収で計上した。

地方交付税及び臨時財政対策債については、国、県の財政情報によると地方交付税で6,153億円の増額(3.5%増)、臨時財政対策債で3兆6,992億円の減額(67.5%減)となっていることから、前年度確定額及び増減率を勘案し、普通交付税で15億8,000万円(前年度比1億5,400万円増)、臨時財政対策債で7,000万円(前年度比1億8,000万円減)を計上する。

○歳出について

以上のような歳入の中、令和4年度は「第6次長生村総合計画前期基本計画」の早期実現を重点とする必要な施策を実施するための予算を計上した。

新規事業としては、マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化を推進するために自治体DX推進事業を実施する。

環境政策として、SDGsにおける省/再生エネルギーを推進するために、家庭用蓄電池を設置する者及び電気自動車を取得する者等に対し補助金の交付を実施する。

保健予防施策について、おたふくかぜ予防接種助成を1回から2回へ拡大し、現物給付することにより助成制度の拡充を図ることとする。

生涯学習施設の整備として、公共施設等個別施設計画に基づき、令和4年度では老朽化した文化会館の空調設備の更新を実施する。

教育分野への取組みとして、学校給食の給食センター化に向けての用地取得、令和3年度からの継続事業である高根小学校屋内運動場の改修など、教育環境の充実に重点を置いた予算とする。

性質別経費を見てみると、老朽化した施設の更新等のため普通建設事業費は

3億8,866万1千円の増額（128.2%増）を見込み、扶助費は自立支援事業の介護給付費等の増額に伴い8,000万6千円の増額（12.9%増）となり、特別会計への繰出金は2,344万1千円の増額（3.0%増）となっている。

以上のことから、歳出額に対しふるさと応援基金から1億5,000万円の繰入れを実施してもなお歳入額が届かず、令和4年度予算においても財政調整基金から5億4,505万円7千円を繰入れて予算編成を行うこととなり、依然として非常に厳しい財政状況にある。

1. 予算の概要

会計別予算規模

一 般 会 計	6,475,000 千円	(対前年度 10.8%)
国民健康保険特別会計	1,612,600 千円	(" ▲ 1.4%)
公共下水道事業特別会計	1,000,200 千円	(" 7.8%)
介護保険特別会計	1,206,900 千円	(" 0.8%)
後期高齢者医療特別会計	201,300 千円	(" 6.3%)
特別会計合計	4,021,000 千円	(" 1.8%)
合 計	10,496,000 千円	(" 7.2%)

一般会計 (概要)

① 歳 入

(単位：千円)

区 分	令和4年度当初		令和3年度当初		増減額 ①-②=③	増減率 ③/②(%)
	予算額①	構成比(%)	予算額②	構成比(%)		
村 税	1,601,289	24.7	1,501,000	25.7	100,289	6.7
地 方 譲 与 税	61,201	1.0	48,201	0.8	13,000	27.0
利 子 割 交 付 金	700	0.0	900	0.0	▲ 200	▲ 22.2
配 当 割 交 付 金	7,000	0.1	7,000	0.1	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	8,000	0.1	5,000	0.1	3,000	60.0
法 人 事 業 税 交 付 金	8,000	0.1	2,500	—	3,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	300,000	4.6	285,000	4.9	15,000	5.3
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	0.2	7,800	0.1	2,200	28.2
地 方 特 例 交 付 金	8,001	0.1	50,200	0.9	▲ 42,199	▲ 84.1
地 方 交 付 税	1,580,000	24.4	1,426,000	24.4	154,000	10.8
交通安全対策特別交付金	2,400	0.0	2,400	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	29,662	0.5	32,208	0.6	▲ 2,546	▲ 7.9
使用料及び手数料	86,604	1.3	87,624	1.5	▲ 1,020	▲ 1.2
国 庫 支 出 金	594,677	9.2	430,816	7.4	163,861	38.0
県 支 出 金	371,486	5.7	360,895	6.2	10,591	2.9
財 産 収 入	14,646	0.2	14,670	0.3	▲ 24	▲ 0.2
寄 附 金	400,002	6.2	500,002	8.6	▲ 100,000	▲ 20.0
繰 入 金	768,057	11.9	574,899	9.8	193,158	33.6
繰 越 金	50,000	0.8	50,000	0.9	0	0.0
諸 収 入	97,474	1.5	104,384	1.8	▲ 6,910	▲ 6.6
村 債	475,800	7.4	351,500	6.0	124,300	35.4
歳 入 合 計	6,475,000	100.0	5,843,000	100.0	632,000	10.8

別紙 村税の内訳

(単位：千円)

税 目	令和4年度 当初 ①	令和3年度 当初 ②	増減額 ①－②＝③	増減率 ③/② (%)
村民税（個人）	594,900	557,949	36,951	6.6
村民税（法人）	49,030	38,988	10,042	25.8
固定資産税	789,071	743,851	45,220	6.1
軽自動車税	48,640	46,717	1,923	4.1
村たばこ税	114,000	108,000	6,000	5.6
鉱産税	4,920	4,920	0	0.0
入湯税	728	575	153	26.6
村税合計	1,601,289	1,501,000	100,289	6.7

※村税積算説明

新型コロナウイルス感染症拡大により雇用・所得環境の厳しい状況が続くが、政府等による事業者支援及び個人所得の下支えにより、雇用・所得環境は持ち直しつつあり、本村の動きについては、個人所得の下げ止まりや中小事業者等が所有する償却資産等に係る固定資産税の軽減措置が廃止となることから、村民税、固定資産税ともに増収を見込む。軽自動車税については登録台数の伸びと環境性能割の軽減措置の廃止による増収を見込む。

よって、歳入は令和2年度決算及び令和3年度決算見込みを考慮し、前年度より100,289千円増額の1,601,289千円を計上する。

○個人住民税…政府等による事業者支援及び個人所得の下支えによる個人所得の下げ止まりを見込み、前年度に比し36,951千円増額で計上する。

○法人住民税…政府等による事業者支援や景気対策による法人所得の下げ止まりを考慮し、前年度に比し10,042千円増額で計上する。

○固定資産税…中小事業者等に対する軽減措置の廃止等による増額を見込み、前年度に比し45,220千円増額で計上する。

○軽自動車税…登録台数の伸びと環境性能割の軽減措置の廃止による増収を見込むことから、前年度に比し1,923千円増額で計上する。

○その他の税…村たばこ税は、令和3年度実績見込みに加え、令和3年10月1日以降の税率引上げ分を考慮し、前年度に比し6,000千円増額で計上する。鉱産税は、令和3年度実績見込みを考慮し、前年度同額で計上する。入湯税は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の下げ止まりを考慮し、153千円増額で計上する。なお、この財源は海水浴場開設事業に充当する。

② 歳 出

(目的別)

(単位：千円)

区 分	令和4年度当初		令和3年度当初		増減額	増減率
	予算額①	構成比(%)	予算額②	構成比(%)	①－②＝③	③/②(%)
議 会 費	94,502	1.5	94,097	1.6	405	0.4
総 務 費	1,180,580	18.2	1,154,820	19.8	25,760	2.2
民 生 費	1,670,128	25.8	1,610,759	27.6	59,369	3.7
衛 生 費	558,680	8.6	471,460	8.1	87,220	18.5
農 林 水 産 業 費	205,159	3.2	215,544	3.7	▲ 10,385	▲ 4.8
商 工 費	34,665	0.5	41,808	0.7	▲ 7,143	▲ 17.1
土 木 費	888,748		814,168	13.9	74,580	9.2
消 防 費	298,677	4.6	383,836	6.6	▲ 85,159	▲ 22.2
教 育 費	1,042,808	16.1	580,966	9.9	461,842	79.5
災 害 復 旧 費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
公 債 費	491,037	7.6	465,526	8.0	25,511	5.5
諸 支 出 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
予 備 費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
目的別合計	6,475,000	100.0	5,843,000	100.0	632,000	10.8

(性質別)

(単位：千円)

区 分	令和4年度当初		令和3年度当初		増減額	増減率
	予算額①	構成比(%)	予算額②	構成比(%)	①－②＝③	③/②(%)
人 件 費	1,309,421	20.2	1,286,864	22.0	22,557	1.8
扶 助 費	700,271	10.8	620,265	10.6	80,006	12.9
公 債 費	491,037	7.6	465,626	8.0	25,411	5.5
物 件 費	1,448,128	22.4	1,385,359	23.7	62,769	4.5
維 持 補 修 費	38,405	0.6	34,950	0.6	3,455	9.9
補 助 費 等	753,510	11.6	708,801	12.1	44,709	6.3
繰 出 金	967,641	14.9	935,733	16.0	31,908	3.4
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積 立 金	64,759	1.0	92,235	1.6	▲ 27,476	▲ 29.8
普 通 建 設 事 業 費	691,822	10.7	303,161	5.2	388,661	128.2
補 助 事 業	106,818	1.7	89,107	1.5	17,711	19.9
単 独 事 業	585,004	9.0	214,054	3.7	370,950	173.3
災 害 復 旧 事 業 費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
予 備 費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
性質別合計	6,475,000	100.0	5,843,000	100.0	632,000	10.8

③ 特別会計に対する繰出金の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初 ①	令和3年度 当初 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/② (%)
国民健康保険特別会計	114,071	115,511	▲ 1,440	▲ 1.2
公共下水道事業特別会計	432,030	413,800	18,230	4.4
介護保険特別会計	201,980	196,939	5,041	2.6
後期高齢者医療特別会計	50,951	49,341	1,610	3.3
繰 出 金 合 計	799,032	775,591	23,441	3.0

④ 一部事務組合に対する負担金等の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初 ①	令和3年度 当初 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/② (%)
長生郡市広域市町村圏組合負担金	548,862	512,141	36,721	7.2
議会・総務費	16,162	15,636	526	3.4
保健衛生費	30,245	27,518	2,727	9.9
清掃費	132,886	105,978	26,908	25.4
教育費	1,911	1,906	5	0.3
消防費	267,440	258,612	8,828	3.4
常備消防費	243,624	236,670	6,954	2.9
非常備消防費	23,816	21,942	1,874	8.5
民生費（障害認定）	893	648	245	37.8
民生費（介護認定：特別会計）	4,094	3,577	517	14.5
病院事業費	52,564	55,841	▲ 3,277	▲ 5.9
上水道事業費	42,667	42,425	242	0.6
九十九里地域水道企業団負担金	0	0	0	—
" 出資金	0	0	0	—
一宮聖苑組合負担金	12,225	9,903	2,322	23.4
後期高齢者医療広域連合負担金	168,599	160,132	8,467	5.3
負 担 金 等 合 計	729,686	682,176	47,510	7.0